

「意思決定に社会課題が及ぼす影響に関する意識調査」2024年度調査（速報）

（一社）経済社会システム総合研究所

2024年9月13日

1. 本調査（速報）の趣旨

本調査は、個人がおこなう種々の意思決定に持続可能な環境や社会などの「社会課題」などが及ぼす影響を把握することを目的に、2021年度以降毎年実施している。例年様々な分野の意思決定（商品選択、就職先選択、投資先選択、選挙における投票先選択）をとりあげているが、与野党の党首選などが予定されている状況にかんがみ、「選挙における投票先選択」の結果を速報として公表する。

2. 調査の方法

この意識調査（速報）では、ネットを用い、プールされたモニターから年齢、性別が母集団に合うように選ばれた500人に対して、投票先選択について1人につき5つの質問に対し回答を求めた。

質問は、右表に示す6つの属性（attribute）のそれぞれについて異なる水準(level)をランダムに組み合わせた選挙公約を2つ提示し、どちらに投票しますか、またはどちらにもしませんかという形をとる。具体的には、下記例の3つの選択肢から1つを選択する。なお、次世代のための政策については、子育て支援予算50%増、高等教育・科学技術予算の50%増、インフラ整備予算の50%増、従来並みの4つの選択肢を設けた。

属性	水準			
経済成長	成長強化	従来並み		
安全保障	予算倍増	従来並み		
環境改善	CO2排出ゼロの目標年次前倒し	国目標並み		
社会安定	格差半減	従来並み		
次世代政策	出産・子育て増	高等教育・科学技術増	インフラ整備増	従来並み
税金増加	従来並み	5%増	10%増	

（例）

候補者1（経済成長：並み、安全保障：並み、環境：前倒し、安定：半減、次世代：子育て増、税金：5%増）

候補者2（経済成長：強化、安全保障：強化、環境：並み、安定：並み、次世代：科学技術増、税金：並み）

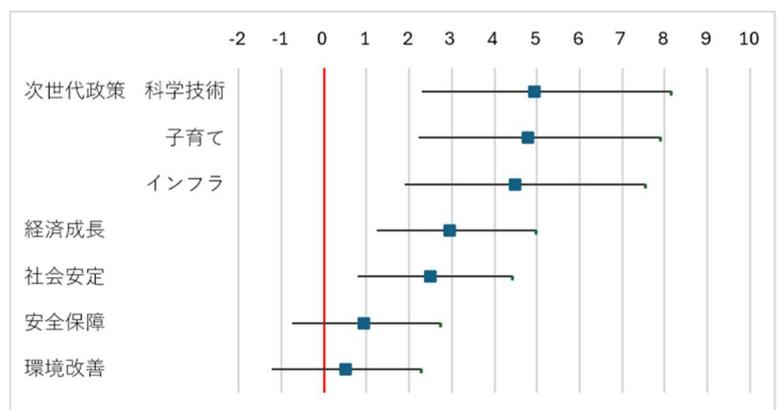
選択肢1＝候補者1に投票、選択肢2＝候補者2に投票、選択肢3＝どちらにも投票しない

3. 調査結果のポイント

（単位：税負担増、%）

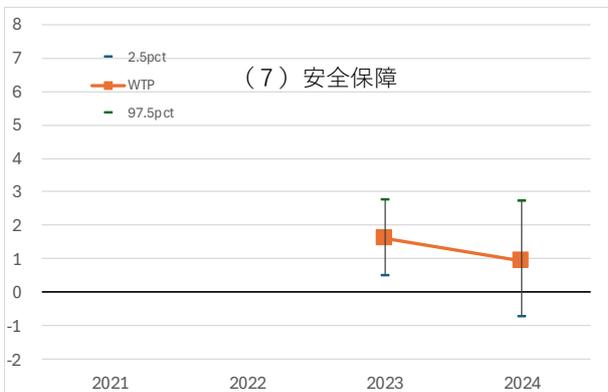
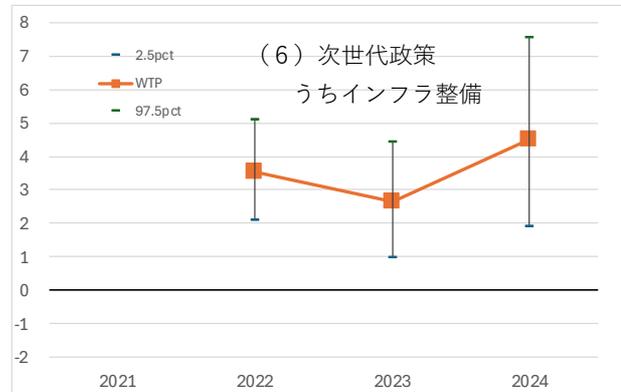
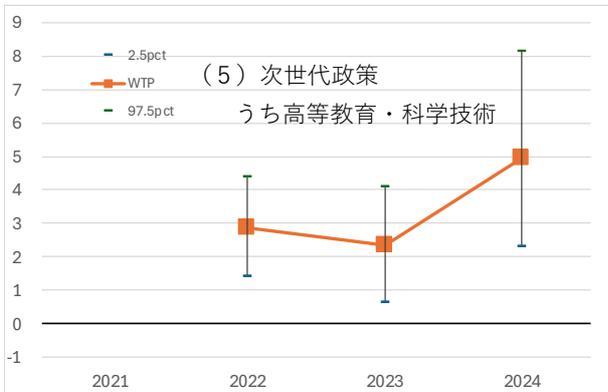
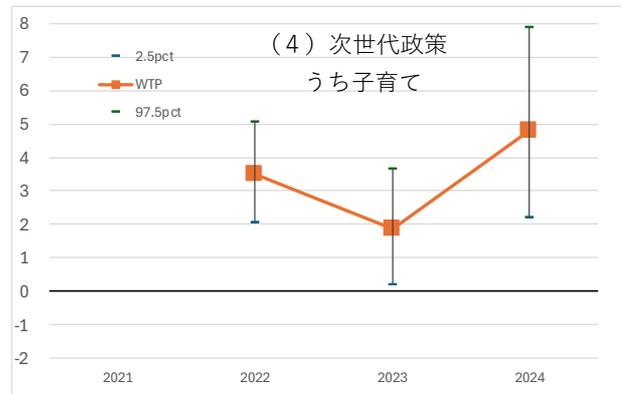
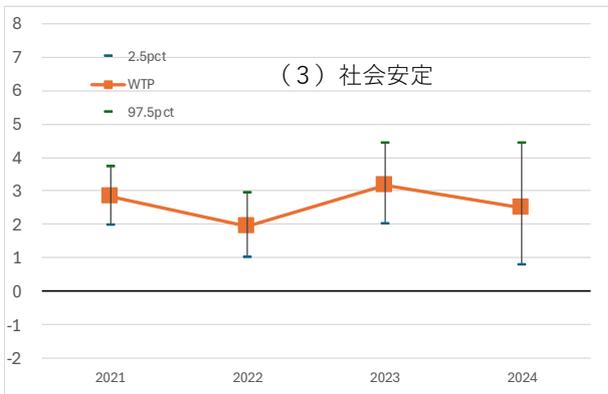
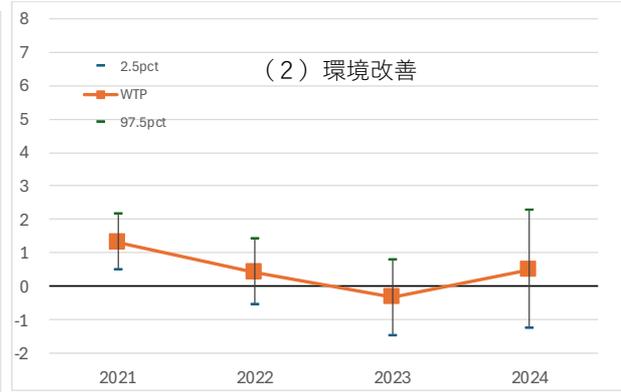
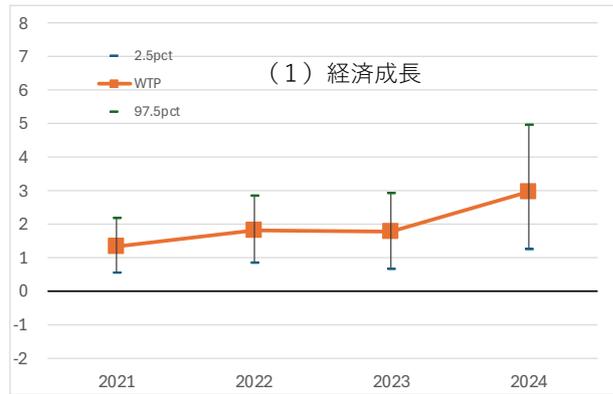
本調査では、回答者が各政策分野の積極的な対応をどの程度重視しているのかを把握するために、各政策分野での対応のために税金の負担増加をどれくらい受け入れる意思があるのかという形で質問し、分析を行っている。（なお、分析の詳細は当研究所HPのIESS分析レポートを参照されたい。）

今回の調査結果を基に分析すると（右図：■が点推定値、ヒゲが95%信頼区間）、投票に際して、候補者の「次世代」への取組みが最も評価され、次いで経済成長、社会安定（格差是正）への取組みが評価される結果となった。安全保障や環境改善についての評価はゼロと有意に変わらないという結果となった。



(参考) 選挙候補者の選択に関する 2021～2024 年度の調査結果の推移：政策分野別

(単位：税負担増、%)



注：各年の調査結果の詳細は本研究所 HP の IESS 分析レポートを参照されたい。各年の調査事項には異動があるため、厳密には 4 年間の調査結果は連続していない点に注意されたい。